

貸借対照表

(平成 28 年 3 月 31 日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	6,909,832	流 動 負 債	3,401,139
現金及び預金	207,583	買掛金	624,777
受取手形	54,259	工事未払金	312,339
売掛金	2,853,268	リース債務	7,275
商 品	1,542	未払金	1,109,345
未成工事支出金	206	未払費用	1,208,133
原材料及び貯蔵品	5,551	未払法人税等	49,049
前払金	66,454	前受金	25,618
前払費用	68,672	預り金	26,181
繰延税金資産	42,919	賞与引当金	33,495
短期借付金	3,453,047	役員賞与引当金	1,562
未収入金	81,035	その他の	3,359
その他の	75,732	固 定 負 債	1,013,664
貸倒引当金	△440	リース債務	11,465
固 定 資 産	3,858,506	役員退職慰労引当金	30,181
有 形 固 定 資 産	3,308,885	厚生年金基金解散損失引当金	908,692
建築物	826,987	資産除去債務	7,932
構築物	8,647	その他	55,392
機械及び装置	246		
車両運搬具	696,520		
工具器具及び備品	14,806		
土地	1,743,648		
リース資産	18,029		
無 形 固 定 資 産	28,150		
ソフトウェア	2,493		
電話加入権	25,609		
その他	47		
投資その他の資産	521,470		
投資有価証券	43,926		
関係会社株式	111,865		
出 資 金	40		
破産更生債権等	4,495		
長期前払費用	2,072		
繰延税金資産	11,024		
投資不動産	290,694		
長期未収入金	9,425		
その他	56,825		
貸倒引当金	△8,900		
資 産 合 計	10,768,338	負 債 合 計	4,414,803
		純 資 産 の 部	
		株 主 資 本	6,351,710
		資 本 金	100,000
		資 本 剰 余 金	166
		その他資本剰余金	166
		利 益 剰 余 金	6,251,543
		利 益 準 備 金	25,041
		その他利益剰余金	6,226,502
		繰越利益剰余金	6,226,502
		評 価 ・ 換 算 差 額 等	1,824
		その他有価証券評価差額金	1,824
		純 資 産 合 計	6,353,534
		負 債 ・ 純 資 産 合 計	10,768,338

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

重要な会計方針に係る事項

1. 資産の評価基準および評価方法

(1) 有価証券

関係会社株式

総平均法による原価法

その他有価証券

・時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。）

・時価のないもの

総平均法による原価法

(2) たな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっています。

商品

最終仕入原価法

原材料及び貯蔵品

最終仕入原価法

未成工事支出金

個別法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

（リース資産除く）

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 2～47年

車両運搬具 2～5年

(2) 無形固定資産

（リース資産除く）

定額法によっております。

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づいて定額法を採用しております。

(3) 長期前払費用

定額法によっております。

(4) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（残価保証の取り決めのあるものについては当該残価保証額）とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、また貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員（執行役員を含む）に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) 厚生年金基金解散損失引当金

厚生年金基金の解散に伴い発生が見込まれる損失に備えるため、損失見込額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

その他の工事

工事完成基準

5. 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

6. 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

7. その他の計算書類の作成のための基本となる重要な事項

該当事項はありません。

当期純損益金額

当期純利益金額 11,047 千円